④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　2 December, 2021

⑻　Contact point for the notice : SATO MAKOTO, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年10月11日

支出負担行為担当官

札幌刑務所長　長島　信明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　令和４年度札幌矯正管区ほか９庁で使用する業務用電力共同需給契約　年間予定使用電力量　18,060,846kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、当所が入札説明書において別途指定する施設ごとに、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｂ以上の等級に格付けされ、北海道地域の競争資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒007―8601 北海道札幌市東区東苗穂２―１―５―１　札幌刑務所総務部用度課　吉田　理来　電話011―781―2011　内線2152

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて、令和３年12月６日まで入札説明書を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和３年12月15日17時00分（郵送の場合は同日17時00分必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和３年12月16日13時30分　札幌刑務所庁舎２階研修室又は電子調達システム

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Nagashima, Warden of the Sapporo Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Sapporo regional correction headquarters Office and other 9 Branch Bureau Government Offices. The estimated electricity for the year 18,060,846kWh

⑷　Delivery period : As in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade B and above "sale" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2020, 2021, 2022.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 December 2021.

⑻　Contact point for the notice : Riku Yoshida, Supplies Section, Sapporo Prison, 2―1―5―1　Higashinaebo, Higashi-Ku, Sapporo-shi, Hokkaido, Japan. TEL 011―781―2011 ext. 2152.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年10月11日

支出負担行為担当官

東海財務局総務部次長　森　　尚生

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

沼津合同庁舎等で使用する電気の供給業務（高圧電力）

契約電力　700kW

予定使用電力量　1,271,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　供給期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。